会議状況等報告書								報告者	前田		
会議の名称		令和５年度第１回大府市多文化共生推進委員会									
日　　時		令和５年６月７日（水）19時00分～21時00分							場所	市役所205会議室	
出席者	推進委員	松宮 委員長	大嶋 委員	岡田 委員	竹内 委員	嘉無木 委員	二村 委員	永田 委員			
		○	○	○	○	○	○	○			
	事務局	山内 副市長	近藤 部長	田中 課長	小林 係長	久野 主査	アダム CIR	前田 主事			
		○	○	○	○	○	○	○			
内　容（要点記録）											

議事進行：委員長
傍聴人：なし

１　委員長挨拶
２　議題
（１）大府市における在留外国人の現状について

（ 委 員 ）ビザの制度が日々拡充されていることに伴い、外国にルーツを持つ子供の数も増えてきていることが資料から明らかである。今後未就学児が小学生となるため、小学校における多言語対応が必要である。
また県営梶田住宅において、住んでいる世帯の半分以上が外国人世帯であるが、柊山町にある県営住宅は外国人世帯が少ない。この差異の理由として、住みやすさや外国人同士のつながり等の要因が存在していると思う。
外国人が多く住む場所には、その数に比例して問題や困りごとも多いと思う。
（委員長）これまで大府市には外国人が集住している場所は少ないという話であったが、状況が変わってきているため、今年度も多角的な視点からの検討が必要である。
（ 委 員 ）この外国人数の増加は技能実習生等の影響と思われる。
（ 委 員 ）最近、技能実習生と思われる集団を大府市内で見かけることが多くなった。

（２）大府市多文化共生推進プラン３の進捗について

（ 委 員 ）写真に写る交通安全の看板はポルトガル語のように見えるが、意味として通じない。もしポルトガル語として表示しているのならば、それらの単語から看板本来の意味を推測することは非常に困難である。ただし、絵はとても分かりやすいと感じた。
（委員長）大府市にはポルトガル語を話す人が多いため、必要性を感じる。
（事務局）今後は正式なポルトガル語で対応する。
（ 委 員 ）今後ホームページ等で防災に関する情報を発信する際には、愛知県警察が作成した防災啓発動画等のリンクも一緒に紹介してみてはどうか。非常にクオリティが高く、

分かりやすくまとまっている。

（ 委 員 ）最近大府市でおおぶ防災行政ナビが導入され、多言語対応していると聞いた。
とても素晴らしい取組であると感じたが、外国人の方々はどの程度このアプリを使用しているのか。また、どのような形で多言語対応しているのか。

（事務局）正確な数は把握していないが、各個人が携帯本体に設定している言語で情報が発信される仕組みとなっている。また、アプリをダウンロードしてもらうために多言語で書かれたチラシを作成し、配布している。
どのような状況下で、どのような情報が発信されるのかなど、おおぶ防災行政ナビについて防災学習センターと危機管理課で随時説明を行っている。
防災学習センターでは土曜日、日曜日にも説明を行っている。

（ 委 員 ）防犯について、自転車の盗難が増えている。マンションや自宅の駐輪場で被害に遭うケースが多く、被害に遭った車両の３分の２が無施錠であるという情報を東海警察署から頂いた。そのため、盗難多発エリアにおいて、多言語で書かれた注意を促す看板等を設置すると良いと考える。

（３）令和５年度就学前学習支援（プレスクール）について

（ 委 員 ）プレスクールに通訳者はいるか。

（事務局）基本的には日本語である。

（委員長）大府市のような、未就学児が増えている中でプレスクールを行っている自治体は珍しい。先進的で非常に有用な事業である。

（ 委 員 ）母語習得に対する支援はあるか。
未就学の時から日本語を使用していると、母語の習得は難しいのではないか。
話すことはできるが読み書きができないなど、セミリンガルになってしまう恐れがある。また、思考する言語がどこに定まるのかという問題もある。

（事務局）その取組の一環として名古屋柳城女子大学の松本先生と竹内委員に協力を仰ぎ、「母語は大切です」という多言語対応したチラシを作成したので、委員の方から意見が欲しい。

（委員長）プレスクールを行いつつ、母語教育の重要性も一緒に啓発していくという認識でよいか。

（事務局）そのとおりである。啓発方法として、保育園児や児童の保護者を対象に周知を図っていくほか、保健師を中心に赤ちゃん訪問を行っているため、そこで配布を試みる。
また教員や保育士、保健師にも母語の重要性を知ってもらい、展開していただくためにも、ただ配布するだけでなく配布前に松本先生を講師として研修を行い、母語の重要性について説明していただくつもりである。

（ 委 員 ）学校教育課に母語指導員という、各言語が堪能な方が 10 人程度いる。
市内の小中学校であれば、年間 700 時間まで母語指導員の力を借りることができる。
母語の方が悩みを話しやすいという際や進学等のデリケートな話の際には、母語指導員の力を借りている。

（委員長）７・８歳で抽象的な言語を身に付けるなど、母語の習得レベルを年齢ごとに区切る事や段階的に分けることは子どもだけではなく、保護者や学習を支援する側にとっても重要なことである。

（委 員）コミュニケーションに日本語しか使用できない場合において、教員等が外国人児童の状態を完璧に把握することはできない。そこを補うことができるのが母語指導員である。母語指導員は子供にとって非常に重要な立場である。
（委 員）完全に母語として言語を習得するまでにどのくらい期間がかかるのか。
（委 員）期間は環境や勉強頻度によって変わるので判断できない。
（委 員）中途半端に母語を覚えると思考する言語が曖昧になり、考え方も単調化する。

（４）「母語は大切です」チラシ作成について

（委 員）市民に対して今後周知する機会などあるか。
(事務局) この取組を足掛かりとして、今後取組を広げていきたい。
（委 員）中学３年生は進路を決める上で一番大変な時期である。親と子どもが十分にコミュニケーションをとれていないため、進路を決めるプロセスに保護者が意見を出して参加しないケースも多い。また、生徒と保護者の間に通訳が入ることもある。

（５）令和５年度大府市日本語初期指導教室について

（委 員）日本語初期指導はどれくらいの頻度で行っているのか。
（委 員）多くて週に２回であり、多いとは言えない状況である。
（委 員）子ども達を集めて集団で勉強する機会を作ってはどうか。

（６）令和４年度ウクライナ避難民への支援について

３．その他

（委 員）日本脳炎のリスクについて知らない外国人が多いので周知を行うとともに、ワクチン費用も高いので支援を行ってはどうか。
（委 員）県営梶田住宅について、駐輪場から廃棄自転車が溢れかえっている。
３月頃から去年の登録申請を基に、現在使用している自転車の登録手続きを行っており、先月全世帯 100％登録申請を完了した。
登録に関する書類やチラシの多言語対応など、国際交流協会に協力していただいた。
（委 員）梶田県営住宅には計 10 か国の外国人が住んでいるため、日本語だけでは対応が追いつかない。
（委 員）「副市長の時間を１分もらえたら、何を伝えたいか」をテーマに外国人へアンケートをとった。「大府市は住みやすいまち」「大府市に住んでいることを誇りに思う」「外国人のために考え、動いてくれるまちだ」「感謝している」「対応や動きが速い」「大府市が好きである」という好意的な意見がある一方で、このような意見もあった。「税金が高い。非課税世帯だけではなく、納税者も困っている」「道路の標識が悪い」「大学に行くための奨学金がない」「商品券を配布してほしい」「外国人は家を借りることができないため、対策が必要」「行政からの情報が届かない」「保育園などの手続きが難しい」「学校等で心理的なサポートが無い」「学校ではいじめに注意を払って欲しい」
以上が外国人の声である。